

事務事業の見直し等について

1 廃止・見直し事業

(1) 廃止した事業 [76事業 削減額 約33億円]

(主なもの)

- ① デスティネーションキャンペーン管理費
⇒ 所期の目的達成による廃止
- ② 消費生活センター活動強化費
⇒ 食品の放射性物質簡易検査の廃止
- ③ コージェネレーション導入可能性調査事業費
⇒ 一定の成果が認められたことによる事業の廃止
- ④ 福祉の担い手育成研修事業費
- ⑤ 労働教育講座開催事業費
- ⑥ ふるさと田園風景協働保全支援事業費

(2) 見直した事業 [67事業 削減額 約10億円]

(主なもの)

- ① フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費
⇒ 他の研究事業と併せて実施することによる見直し
- ② 生涯現役応援事業費（キャリアカウンセラーの設置等）
⇒ 就労に関する相談をとちぎジョブモール等と連携して実施することによる見直し
- ③ 交通企画費
⇒ 通信回線の契約形態見直しによる減
- ④ 文書管理システム更新事業費
⇒ 共同利用型基盤への移行に伴うリース料の減

2 働き方改革に向けたプロセスの効率化等

(主なもの)

- ① 内部監査業務の一元化によるリスク管理強化・業務効率化
- ② 本庁舎における事務用消耗品^(※1)の調達・管理の一元化
- ③ 業務効率化のためのICTの活用等
 - ・RPA^(※2)の本格導入
 - ・タブレット端末を利用した業務の効率化・省力化
 - ・ペーパーレス会議進行システムの導入
 - ・音声データから自動で議事録を作成するシステムの導入
 - ・テレワークの導入
 - ・官公需契約調査などデータ集計業務の省力化・効率化
- ④ 学校における働き方改革の推進
 - ・出席管理や成績管理等を一元的に行う統合型校務支援システムの導入
 - ・時間外電話対応装置の導入

※1 「常用物品」として指定した紙・文具類

※2 Robotic Process Automation (従来、人がPC操作で行っている業務を自動化すること)